

鹿 児 島 県 公 報

平成24年10月9日（火）第2845号の2



鹿 児 島 県

発 行 鹿 児 島 県
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課
定例発行日（毎週火、金）
定価 送料共1箇月2,650円

目 次

（※については例規集掲載事項）

ページ

監 査 委 員 公 表

○監査結果の公表（3件）

（監査委員事務局取扱い） 1

監 査 委 員 公 表

監査委員公表第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成24年度の定期監査（前期）の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成24年10月9日

鹿児島県監査委員 弓指 博昭
同 橋口 和博
同 堀之内芳平
同 二牟礼正博

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成23年度における財務に関する事務の執行

2 監査の実施

162機関について、平成24年4月から同年8月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

（参考）

区 分	本 庁 (課室, 本部, 事務局等)	出 先 機 関 (地域振興局・支庁, 試験研究機関, 県立学 校, 警察署等)	計
知事部局	69	51	120
教育委員会	9	18	27
公安委員会	1	4	5
各種委員会等	8	2	10
合 計	87	75	162

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費並びに使用料及び賃借料について、債権者（支払いの相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した162機関の財務に関する事務の執行について、124機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の38機関においては、次のとおり是正又は改善を要する6件の指摘事項や41件

の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

6件（知事部局 5件、教育委員会 1件）

文書注意事項 （指摘事項に至らない事項で、さらに的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

41件（知事部局 36件、教育委員会 1件、公安委員会 4件）

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容
保健福祉部	
子ども福祉課	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は県全体で2億8,333万余円となり、前年度より3.65%減少（収入歩合は0.03ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。
商工労働水産部	
経営金融課	中小企業支援資金貸付金の収入未済額は18億1,134万余円で、前年度より1.46%減少（収入歩合は1.52ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。
農政部	
農業経済課	農業改良資金貸付金の収入未済額は2億1,494万余円で、前年度より3.77%減少（収入歩合は7.35ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。
南薩地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は2億725万余円で、前年度より0.24%減少（収入歩合は0.10ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。
北薩地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は4億6,981万余円で、前年度より4.81%減少（収入歩合は0.57ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。
教育委員会	
人権同和教育課	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金の収入未済額は1億2,952万余円で、前年度より6.41%増加（収入歩合は0.66ポイント減少）し、依然として多額となっている。

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
総務部	
税務課	県税の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
環境林務部	
環境林務課	林業・木材産業改善資金貸付金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。
環境保全課	交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。
森林経営課（林業振興課及び森林整備課の一部）	需用費の支払が最長8か月遅延しているものがある。
保健福祉部	
保健医療福祉課	看護職員等修学資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。

社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
子ども福祉課	児童福祉費負担金の収入未済額は、県全体で前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。
商工労働水産部	
商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額であり、依然として多額となっている。
雇用労政課	ふるさと雇用再生特別基金事業業務委託に係る過年度返還金の収入未済額が多額となっている。
水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。
漁港漁場課	漁港施設等占用許可事務の地域振興局等への委譲に係る引継に際し、占用料の額を誤って示したことにより、地域振興局での調定に相当額の不足が生じているものがある。
	水産業使用料の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
農政部	
農業開発総合センター熊毛支場	生産物売払いの単価契約事務において、見積書の徴取や予定価格調書の作成等がなされていないものがある。
土木部	
建築課	県営住宅使用料の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
鹿児島地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	児童福祉費負担金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。
農林水産部	漁港施設等占用許可事務において、占用許可の手続がなされていないものがある。
	交通事故により、相手方車両に損害が発生している。
建設部	港湾使用料の収入未済額は前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
	火山砂防事業において、関係者との調整を十分に行わないまま用地を取得したため、結果として、事業計画を変更し、用地の買い戻しをさせているものがある。
南薩地域振興局	
保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は増加）し、依然として多額となっている。
農林水産部	漁港施設の占用料の調定事務において、調定を誤り、相当額が徴収不足となっているものがある。
北薩地域振興局	
保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
始良・伊佐地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	生活保護費返還金及び児童福祉費負担金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。 また、母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より

		増加（収入歩合は増加）し、依然として多額となっている。 交通事故により、公用車に損害が発生している。
大隅地域振興局		
総務企画部		県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部		生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護認定審査事務に係る平成21年度及び平成22年度分の委託料を平成23年度に支払っているものがある。
建設部		河川海岸使用料の調定事務において、平成22年度当初に行うべき調定を平成23年度当初に行っているものがある。
熊毛支庁		
総務企画部		県税の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。
建設部		交通事故により、公用車等に損害が発生している。
大島支庁		
総務企画部		県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部		母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
農林水産部		行政財産の使用許可事務において、平成23年度分の使用料に係る調定がなされていないものがある。 産業廃棄物収集運搬及び処分業務の委託事務において、契約書の内訳単価の誤りや見積依頼時に精算方法を通知していないなど契約事務が適正になされていないものがある。
建設部		県営住宅の収入未済額は前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
教育委員会		
義務教育課		報償費及び報酬の支払が最長6か月遅延しているものがある。
公安委員会		
警察本部		放置違反金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。 物品事故により、カメラに損害が発生している。 公用車の物品事故が複数あり、公用車に損害が発生している。 交通事故が複数あり、公用車等に相当額の損害が発生している。

(別表) 実施機関及び実施機関ごとの実施時期

機 関 名	実 施 時 期
知 事 公 室 秘書課 政策調整課 広報課	平成24年6月18日 ～ 8月10日
総 務 部 人事課 職員厚生課 学事法制課 市町村課 財政課 税務課 総務事務センター 生活・文化課 共生・協働推進課 青少年男女共同参画課 人権同和対策課	平成24年6月18日 ～ 8月23日
企 画 部 企画課 世界文化遺産課 情報政策課 地域政策課 離島振興課 交通政策課 統計課	平成24年7月12日 ～ 8月10日
環 境 林 務 部 環境林務課 地球温暖化対策課 廃棄物・リサイクル対策課 自然保護課 環境保全課 森林経営課（林業振興課及び森林整備課の一部） かがしま材振興課（林業振興課及び森林整備課の一部） 森づくり推進課（森林整備課の一部）	平成24年6月18日 ～ 8月3日

保健福祉部	保健医療福祉課 地域医療整備課 社会福祉課 介護福祉課 健康増進課 障害福祉課 子ども福祉課 生活衛生課 薬務課 大島児童相談所（大島知的障害者更生相談所を含む。）	平成24年5月16日 ～ 8月22日
商工労働水産部	商工政策課 経営金融課 産業立地課 雇用労政課 水産振興課（第二制海，おおすみを含む。） 漁港漁場課 かがしまPR課 観光課 国際交流課 工業技術センター	平成24年4月26日 ～ 8月23日
農政部	農政課 農村振興課 農業経済課 食の安全推進課 経営技術課 農産園芸課 畜産課 農地整備課 農地建設課 病害虫防除所 農業開発総合センター（農産物加工研究指導センター及び農業大学校を含む。） 農業開発総合センター大隅支場 農業開発総合センター熊毛支場 農業開発総合センター徳之島支場 バイオテクノロジー研究所 鹿児島中央家畜保健衛生所熊毛支所 鹿児島中央家畜保健衛生所徳之島支所	平成24年4月20日 ～ 8月23日
土木部	監理課 道路建設課 道路維持課 河川課 砂防課 港湾空港課 都市計画課 建築課	平成24年6月18日 ～ 8月22日
危機管理局	危機管理防災課 原子力安全対策課（危機管理防災課の一部） 消防保安課（防災航空センターを含む。）	平成24年7月2日 ～ 8月8日
出納局	会計課 管財課	平成24年7月9日 ～ 8月10日
鹿児島地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	平成24年5月7日 ～ 6月27日
南薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	平成24年4月24日 ～ 6月22日
北薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部出水支所 農林水産部 建設部 建設部土木建築課出水市駐在 建設部甕島支所	平成24年6月4日 ～ 7月26日
始良・伊佐地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 建設部土木建築課伊佐市駐在	平成24年4月16日 ～ 5月17日
大隅地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部志布志支所 農林水産部 農林水産部曾於畑地かんがい農業推進センター 建設部 建設部河川港湾課志布志市駐在	平成24年5月21日 ～ 7月19日
熊毛支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 屋久島事務所	平成24年4月18日 ～ 7月10日
大島支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 瀬戸内事務所 喜界事務所 徳之島事務所 沖永良部事務所 大島消費生活相談所	平成24年5月14日 ～ 8月10日
教育委員会	総務福利課 学校施設課 教職員課 義務教育課 高校教育課 保健体育課 社会教育課 文化財課 人権同和教育課	平成24年6月25日 ～ 8月22日
	鹿児島教育事務所 南薩教育事務所 北薩教育事務所 始良・伊佐教育事務所 大隅教育事務所 熊毛教育事務所 大島教育事務所 奄美少年自然の家	平成24年4月16日 ～ 7月26日
	種子島高等学校 種子島中央高等学校 屋久島高等学校 大島工業高等学校 奄美高等学校 徳之島高	平成24年4月19日 ～ 8月10日

	等学校 沖永良部高等学校 与論高等学校 中種子養護学校 大島養護学校	
公安委員会	警察本部 屋久島警察署 奄美警察署 瀬戸内警察署 沖永良部警察署	平成24年5月16日 ～ 8月10日
各種委員会等	議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 収用委員会 鹿児島海区漁業調整委員会 熊毛海区漁業調整委員会 奄美大島海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会	平成24年4月18日 ～ 8月10日

注 機関の名称は、「鹿児島県」及び「鹿児島県立」を省略して記載

監査委員公表第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成24年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成24年10月9日

鹿児島県監査委員 弓指 博昭
同 橋口 和博
同 堀之内芳平
同 二牟礼正博

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成23年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

工業用水道部工業用水課について、平成24年6月13日及び同年7月31日に実施した。

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施した。

第2 監査の結果

経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められた。

監査委員公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成24年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成24年10月9日

鹿児島県監査委員 弓指 博昭
同 橋口 和博
同 堀之内芳平
同 二牟礼正博

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成23年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

6機関について、平成24年5月から同年7月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

（参考）

区 分	本 庁 (課)	出 先 機 関 (病院)	計
-----	------------	-----------------	---

県立病院局	1	5	6
-------	---	---	---

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施した。

第2 監査の結果

監査を実施した6機関の経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、4機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の2機関においては、次のとおり是正又は改善を要する2件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

文書注意事項（指摘事項に至らない事項で、さらに的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

2件

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
県立病院局	
県立病院課	診療報酬における患者負担分に係る未収金は、県全体で前年度より減少しているが、依然として多額となっている。
大島病院	概算払旅費で、精算を失念したため重複支払をし、約3か月後に返納させているものがある。

(別表) 実施機関及び実施機関ごとの実施時期

機 関 名	実 施 時 期
県立病院課 県民健康プラザ鹿屋医療センター（鹿屋産院を含む。） 大島病院 始良病院 薩南病院 北薩病院	平成24年5月10日 ～ 7月31日

注 機関の県立病院の名称は、「県立」を省略して記載